

海外の協定校一覧

2020年5月1日現在

大学間協定 (107協定)

【凡例】 F…教員・研究者交流 S…学生交流 I…学術情報交換

国と地域	機関名	締結	内容	
中国	ハルビン工業大学	1980	F・S・I	
	清華大学	1985	F・S・I	
	上海交通大学	1991	F・S・I	
	北京大学	1991	F・S・I	
	西安交通大学	1991	F・S・I	
	浙江大学	1993	F・S・I	
	北京理工大学	1993	F・S・I	
	中国科学技術大学	1997	F・S・I	
	大連理工大学	2006	F・S・I	
	同濟大学	2007	F・S・I	
	天津大学	2007	F・S・I	
	香港科技大学	2010	F・S・I	
	東南大学	2013	F・S・I	
カンボジア	カンボジア工科大学	2020	F・S・I	
インド	インド工科大学マドラス校	2015	F・S・I	
インドネシア	バンドン工科大学	1988	F・S・I	
	インドネシア大学	1992	F・S・I	
	ガジャマダ大学	2000	F・S・I	
韓国	韓国科学技術院 (KAIST)	1986	F・S・I	
	韓国科学技術研究院 (KIST)	1991	F・I	
	高麗大学	1992	F・S・I	
	漢陽大学	1996	F・S・I	
	延世大学	2002	F・S・I	
	ポーハン科学技術大学	2003	F・S・I	
	ソウル国立大学	2007	F・S・I	
	成均館大学校	2008	F・S・I	
	モンゴル	モンゴル科学技術大学	2003	F・S・I
		モンゴル国立大学	2007	F・S・I
フィリピン	デラサル大学	1992	F・S・I	
	フィリピン大学	1992	F・S・I	
シンガポール	シンガポール国立大学	1991	F・S・I	
	南洋理工大学	2009	F・S・I	
	シンガポール工科大学・デザイン大学	2016	F・S・I	
台湾	国立成功大学	1997	F・S・I	
	国立清華大学	1998	F・S・I	
	国立台湾大学	1999	F・S・I	
	国立交通大学	2004	F・S・I	
	国立中央大学	2007	F・S・I	
国立台湾科技大学	2018	F・S・I		
タイ	チュラロンコン大学	1985	F・S・I	
	タマサート大学	1996	F・S・I	
	カセサート大学	1996	F・S・I	
	国立科学技術開発庁 (タインSTDA)	2001	F・S・I	
	キングモンクット工科大学ラカバン校	1992	F・S・I	
	キングモンクット工科大学ノースバンコク校	2005	F・S・I	
	キングモンクット工科大学トンブリ校	2007	F・S・I	
	アジア工科大学院	2005	F・S・I	
	TAIST-Tokyo Tech	2006	F・S・I	
	UNESCO/バンコク事務所	2015	F・S・I	
	ベトナム	ハノイ工科大学	1995	F・S・I
ベトナム国家大学ハノイ校自然科学大学		1995	F・S・I	
ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学		2012	F・S・I	
トルコ	中東工科大学	1992	F・S・I	
	ボアージチ大学	1998	F・S・I	
イスタンブール工科大学	2012	F・S・I		

国と地域	機関名	締結	内容	
アフリカ	エジプト	エジプト日本科学技術大学 (E-JUST)	2015	F・S・I
大洋州	オーストラリア	メルボルン大学	1994	F・S・I
北米	カナダ	ウォータールー大学	2006	F・S・I
		ブリティッシュコロンビア大学	2013	F・S・I
		ワシントン大学	1974	F・S・I
		ウイスコンシン大学マディソン校工学部	1992	F・S・I
		ジョージア工科大学	2001	F・S・I
	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校	2012	F・S・I
		ミネソタ大学	2013	F・S・I
		カリフォルニア大学サンタバーバラ校	2014	F・S・I
		ライス大学	2015	F・S・I
	中南米	ブラジル	サンパウロ大学	1991
ヨーロッパ	オーストリア	ウィーン工科大学	2015	F・S・I
	ベルギー	ゲント大学	1992	F・S・I
	デンマーク	デンマーク工科大学	1992	F・S・I
	フィンランド	アアルト大学	1995	F・S・I
		ラッペンランタ・ラハティ工科大学	1999	F・S・I
	フランス	パリ・テック**	2007	F・S・I
		ボン・ゼ・ショセ (エコール・デ・ボン・パリテック)*	1992	F・S・I
		アール・ゼ・メティエ*	2002	F・S・I
		エコール・デ・ミンヌ・ド・パリ*	2007	F・S・I
		エコール・ポリテクニーク*	2019	F・S・I
		パリ建築大学ヴィレット校	2000	S
		レンヌ第一大学	2002	F・S・I
		ストラスブール大学	2004	F・S・I
	ドイツ	グレンノーブル工科大学	2019	F・S・I
		ミュンヘン工科大学	1982	F・S・I
シュツツガルト大学		1992	F・S・I	
ハノーバー大学		2004	F・S・I	
アーヘン工科大学		2007	F・S・I	
イタリア	ベルリン工科大学	2008	F・S・I	
	ポローニヤ大学	1997	F・S・I	
	ミラノ工科大学	2002	F・S・I	
オランダ	トレント大学	2017	F・S・I	
	デルフト工科大学	2009	F・S・I	
ノルウェー	ノルウェー工科大学・自然科学大学	1993	F・S・I	
ロシア	ロシア国立原子力研究大学	1993	F・S・I	
	モスクワ国立大学	2019	F・S・I	
スウェーデン	スウェーデン王立工科大学	1991	F・S・I	
	シャルマーズ工科大学	1992	F・S・I	
	リンシェーピング大学	2008	F・S・I	
	ウプサラ大学	2018	F・S・I	
	スウェーデン工科大学	2018	F・S・I	
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETH)	1978	F・S・I	
	スイス連邦工科大学ローザンヌ校 (EPFL)	2011	F・S・I	
	チューリッヒ大学	2007	F・S・I	
	ジュネーブ大学	2015	F・S・I	
イギリス	ストラスカイド大学	1993	F・S・I	
	ケンブリッジ大学チャーチルカレッジ	2001	F・I	
コンソシアム	ダラム大学	2010	F・S・I	
	インペリアル・カレッジ・ロンドン	2016	F・S・I	
	ヨーク大学	2016	F・S・I	
ASPIREリーグ	2010	F・S・I		

* グランドゼコール (ハイレベルの高等教育機関)
** 在パリ理工系グランドゼコール連合 (全7校)

部局間協定 (128協定)

【凡例】 F…教員・研究者交流 S…学生交流 S'…ダブルディグリー I…学術情報交換

国と地域	機関名	関係する部局										締結	内容	
		理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	センター等				
中国	北京科技大学 (旧北京鋼鉄学院)		○	○				○					1980	F・I
	清華大学科学技術社会研究所							○	○				2001	F・I
	北京師範大学水科学研究所							○					2011	F・S・I
	上海交通大学生命科学技术学院					○							2011	S
	南京大学大学院		○	○				○					2012	F・S・I
	同済大学土木工程学院							○					2014	S・I
	北京航空航天大学 材料科学・工程学院、電子情報工程学院、オートメーション科学・電気工程学院、機械工程・オートメーション学院、経済管理学院、交通科学工程学院、物理科学・原子力エネルギー工程学院、化学学院		○	○				○					2014	F・S・I
	華南理工大学建築学院							○					2016	F・S・I
	武漢理工大学材料複合新技術国家重点実験室				○								2016	F・S・I
	武漢理工大学国際教育学院			○	○			○					2017	S
	東南大学建築学科、華東設計院							○					2016	S・I
	浙江大学情報科学と電子工学学院			○									2018	S
	インド工科大学グワハティ校物理学部	○											2017	F・S・I
	科学・産業研究評議会								○				2018	F・I
	インドネシア原子力庁								○				1997	F・I
	インドネシア アフマド・ダーラン大学薬学部	○											2016	F・S・I
インドネシア	バンドン工科大学持続可能な交通運輸技術のための国立センター						○					2018	I	
	仁荷大学工学部化学工学科		○	○			○					2000	F・S・I	
	忠南大学工学部建築工学科		○	○			○					2012	F・S・I	
韓国	韓国生産技術研究所産業技術コンバージェンス研究所産業用繊維物質R&BDグループ			○								2012	F・S・I	
	韓国科学技術院 (KAIST) 機械工学部		○									2016	S'	
マレーシア	テナガナショナル大学工学部・大学院		○	○			○					2012	F・S・I	
	マレーシア科学大学生命科学部						○					2018	F・S・I	
マレーシア	マラヤ大学		○	○			○	○				2018	F・S・I	
	デラサル大学工学部化学工学科		○	○			○					2005	F・S・I	
フィリピン	フィリピン工科大学大学院・外部連携教育部、工学部、理学部、産業技術学部		○	○			○					2010	F・S・I	
	シンガポール工科大学・デザイン大学		○	○			○					2019	S	
シンガポール	国立台湾大学工学院、電機情報学院		○	○			○					2011	S	
	国立台湾大学国立科学研究センター数学領域									GSIC		2020	F・S・I	
	国立台湾科技大学工程学院		○	○			○					2015	F・S・I	
	国立台湾科技大学電資学院		○	○			○					2015	F・S・I	
	国立台湾科技大学工程学院、電資学院、応用科技学院		○	○			○					2018	S	
	国立交通大学国際半導体産業学院		○									2017	S'	
	国立交通大学工学部									○		2017	F	
	国立交通大学工学部									○		2018	I	
	国立交通大学理学部									○		2019	F・S・I	
	国立交通大学工学部				○							2020	S'	

海外の協定校一覧

2020年5月1日現在

部局間協定 (128協定)

[凡例] F…教員・研究者交流 S…学生交流 S'…ダブルディグリー I…学術情報交換

国と地域	機関名	関係する部局									締結	内容	
		理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	センター等			
アジア	台湾	工業技術研究院電子・光電子システム研究所								○	2017	F・I	
		国立実験研究院地震工学研究所									2018	F・I	
		国立成功大学工学部		○	○						2018	S	
		タマサート大学工学部化学工学科		○	○						2006	F・S・I	
	タイ	タマサート大学工学部		○	○						2018	S	
		チェンマイ大学工学部		○	○						2012	F・S・I	
		タイ国立シンクロトン光研究所		○							2018	F・I	
		ベトナム原子力委員会								○	1999	F・I	
	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校自然科学大 学物理学部								○	2003	F・S・I	
		アブドゥラ国王科学技術大学超高性能 計算研究所									GSIC	2017	F・S・I
中近東	イラン	テヘラン大学工学部		○	○					2018	F・S・I		
	オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学建設環 境工学部							○	2018	F・S・I		
大洋州	オーストラリア	オーストラリア国立大学工科・コン ピューター科学部		○	○				○	2018	F・S・I		
	ニュージーランド	オークランド大学工学部		○	○				○	2018	F・S・I		
北米	カナダ	マギル大学			○					2018	F・I		
		マサチューセッツ工科大学機械工学科		○	○					1991	F・S・I		
	アメリカ	マサチューセッツ工科大学先進原子力 研究センター								○	2006	F・I	
		マサチューセッツ工科大学原子力科学 工学科		○	○					○	2019	S	
		ライス大学ナノスケール科学技術研究所	○								2008	F・S・I	
		ペンシルバニア州立大学地球科学・ 鉱物科学部			○						2009	S	
		ペンシルバニア州立大学工学部		○	○					○	2018	S・I	
		ウィスコンシン大学マディソン校工学部		○	○					○	2010	S	
		ノースウェスタン大学土木環境工学科								○	2012	F・S・I	
		カリフォルニア大学サンタバーバラ校 工学部		○	○					○	2014	S	
		カリフォルニア大学バークレー校教育 学習センター、教育技術サービス									CITL	2016	F・I
		プリンストン大学計算理工学研究所									GSIC	2016	F・S・I
		ストーニーブルック大学高等計算科学 研究所	○								2017	F・S・I	
		コーネル大学工学部材料工学科			○						2018	F・S・I	
		ジョージア工科大学21世紀型大学セ ンター									CITL	2018	F・I
		チェコ	CVR研究所								○	2019	F・I
		デンマーク	デンマーク王立芸術アカデミー建築学部								○	2017	F・S・I
		ヨーロッパ	フランス	ボン・ゼ・ショセ (エコール・デ・ボン・ パリテック)		○	○				○	2010	S'
ピエール・マリー・キュリー大学 (UPMC) (現ソルボンヌ大学)				○	○				○	2012	S		
ソルボンヌ大学理工学部				○	○				○	2019	F・S・I		
エクス-マルセイユ大学イオン及び分 子物理研究所										○	2012	F・I	
パリ南大学光-物質研究連合体										○	2012	F・I	

国と地域	機関名	関係する部局									締結	内容
		理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	センター等		
フランス	グルノーブル工科大学		○	○							2012	F・S・I
	フランス国家計量標準研究所			○							2016	F・S・I
	イーエムリヨン経営大学院									○	2017	F・S・I
	ナント大学理工学部			○							2017	F・S・I
	フランス国立航空宇宙研究所			○							2018	F・S
	エコール・ポリテクニク		○	○						○	2006	S
ドイツ	ミュンヘン大学人間科学研究セン ター、医学的心理学研究所					○					2001	F・S・I
	アーヘン工科大学数学・情報科学・ 自然科学部、土木工学部、機械工学 部、地圏資源材料工学部、電気工学・ 情報技術学部		○	○					○	2012	S	
	アーヘン工科大学テキスタイル技術研 究所		○	○					○	2015	F・S・I	
	ハンブルク工科大学科学技術マネジメ ント研究科								○	2012	F・S・I	
	ドイツ航空宇宙センター			○						2016	F・S・I	
	ヘルムホルツ研究センター ドレスデ ン・ロッセンドルフ								○	2018	F・S・I	
	マックスプランク高分子研究所界面物 理部門			○						2018	F・S・I	
	ダルムシュタット工科大学物理学科	○								2020	F・S・I	
	アイスランド	レイキャビク大学コンピューターサイ エンス学部					○				2014	F・S・I
	イタリア	メッシーナ大学工学部								○	2013	F・I
ジェノヴァ大学ポリテクニクス学校				○						2016	F・S・I	
イタリア学術会議物質化学・エネル ギー技術研究所				○						2016	F・S・I	
カザフスタン	カザフ国立大学化学部		○	○					○	2006	F・S・I	
	カザフ・プリティッシュ工科大学エネ ルギー・石油・ガス産業学部		○	○					○	2006	F・S・I	
リトアニア	ヴィリニウス大学生命科学センター					○				2019	F・S・I	
オランダ	ライデン大学理学部	○								2012	F・S・I	
	デルフト工科大学QuTech								○	2017	F・S・I	
ノルウェー	NJALC: ノルウェー工科大学・自然科学大 学自然科学・工学部、富山大学、九州 大学、ノルスク・ハイドロ、SINTEF社、 日本アルミニウム協会、富山県アルミ ニウム産業協会			○						2016	S・I	
ポーランド	ワルシャワ大学化学部			○						2016	F・S・I	
ロシア	ボレスコフ触媒研究所								○	2008	F・I	
	モスクワ国立大学バイオテクノロジー 学部					○				2018	F・S・I	
	モスクワ国立大学化学部					○				2018	F・S・I	
セルビア	モスクワ国立大学生命工学・生命情 報学部					○				2019	F・S・I	
	ベオグラード大学ピンカ原子力科学研 究所								○	2011	F・I	
スロベニア	リュブリャナ大学人文学部		○	○				○	2007	F・S・I		
スペイン	マドリード工科大学		○	○				○	2010	F・S・I		
	マドリード工科大学		○	○				○	2012	S		
	バレンシア工科大学									CITL	2018	F・I
スウェーデン	ルレオ工科大学工学部		○	○				○	2012	F・S・I		

海外の協定校一覧

2020年5月1日現在

部局間協定 (128協定)

【凡例】 F…教員・研究者交流 S…学生交流 S'…ダブルディグリー I…学術情報交換

国と地域	機関名	関係する部局									締結	内容
		理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院	センター等		
スウェーデン	ヨンショーピン大学工学部材料製造専攻			○							2016	F・S・I
	カールスタッド大学健康科学技術学部		○	○			○				2018	F・S・I
	カールスタッド大学健康科学技術学部		○	○			○				2018	S
ヨーロッパ イギリス	ケンブリッジ大学工学部		○	○			○				2005	S
	ケンブリッジ大学化学部		○	○			○				2008	S
	オックスフォード大学エンジニアリング科学部		○	○			○				2006	S
	オックスフォード大学化学部		○	○			○				2008	S
	オックスフォード大学材料学部		○	○			○				2008	S
	ウォーリック大学工学部		○	○			○				2007	S
	マンチェスター大学光子科学研究所・化学科							○			2011	F・S・I
	マンチェスター大学理工学部		○	○			○				2018	F・S・I
	サウサンプトン大学		○	○			○				2011	S
	グラスゴー大学理工学部		○	○			○				2018	F・S・I
複数地域	ロンドン芸術大学セントラル・セント・マーティンズ校		○	○			○				2019	F・S・I
	ブリストル大学サウスウエストニュークリアハブ、京都大学複合原子力科学研究所							○			2020	F・S・I
コンソーシアム	テネシー大学パテル研究所有限責任会社、スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETH)								GSIC	2016	F・I	
	アジア・オセアニア地域工学系大学連盟 (AOTULE)		○	○			○			2007	F・S・I	
	Erasmus MundusによるMaMaSELF+プログラムコンソーシアム	○		○				○		2017	S	
	第4世代原子力システムに関する国際フォーラム 鉛冷却高速炉に関する共同研究覚書：欧州委員会共同研究センター、ロスアトム、ソウル国立大学、米国エネルギー省							○		2010	F・I	
	IPRESCA会議							○		2018	F・S・I	

海外拠点

2020年5月1日現在

Tokyo Tech ANNEX

名称	所在地	設置
Tokyo Tech ANNEX Bangkok	タイ王国パトゥムターニー県	2018 (タイオフィスとして2002設置)
Tokyo Tech ANNEX Aachen	ドイツ連邦共和国ノルトライン・ヴェストファーレン州アーヘン市	2019

海外オフィス

名称	所在地	設置
フィリピンオフィス	Tokyo Tech Philippines Office フィリピン共和国マニラ市	2005
中国オフィス	Tokyo Tech China Office 中華人民共和国北京市	2006
エジプトE-JUSTオフィス	Tokyo Tech Egypt E-JUST Office エジプト・アラブ共和国アレクサンドリア県	2014

2020年度 収入と支出 (見込)

収入額内訳

(単位：百万円)

項目	金額	%	項目	金額	%
全学共通分	28,801	57.2	運営費交付金収入 (全学分)	19,292	38.3
			自己収入	7,420	14.7
			間接経費等 (全学共通分) 収入	2,089	4.2
部局分	1,163	2.3	間接経費等 (部局分) 収入	1,163	2.3
使途特定分	20,415	40.5	受託事業等収入	14,976	29.7
			施設整備事業収入	1,935	3.8
			運営費交付金収入 (使途特定分)	2,154	4.3
			長期借入金	1,350	2.7
合計				50,379	100.0

受託事業等収入

- 奨学寄附金収入 797
- 受託研究・受託事業収入 5,977
- 共同研究費収入 1,859
- 補助金等収入 6,343

○機能強化経費等 1,193

○特殊要因経費 (退職手当等) 961

支出額内訳

(単位：百万円)

項目	金額	%	項目	金額	%
全学共通分	28,801	57.2	人件費	16,807	33.4
			各部局の基盤的な教育・研究経費	9,076	18.0
			学長裁量経費	1,512	3.0
			光熱水料	1,406	2.8
部局分	1,163	2.3	間接経費等 (部局分) 支出	1,163	2.3
使途特定分	20,415	40.5	受託事業等支出	14,976	29.7
			施設整備事業支出	1,935	3.8
			運営費交付金支出 (使途特定分)	2,154	4.3
			長期借入金を充当する先行移転事業	1,350	2.7
合計				50,379	100.0

受託事業等支出

- 奨学寄附金支出 797
- 受託研究・受託事業支出 5,977
- 共同研究費支出 1,859
- 補助金等支出 6,343

○機能強化経費等 1,193

○特殊要因経費 (退職手当等) 961